

# 貸 借 対 照 表

(平成15年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	11,675,128	<b>流 動 負 債</b>	1,727,690
現金及び預金	6,576,118	買掛金	208,208
売掛金	2,435,016	1年以内返済予定長期借入金	562,470
有価証券	60,226	1年以内償還予定社債	200,000
短期貸付金	1,083,876	賞与引当金	23,115
たな卸資産	193,374	返品調整引当金	54,887
未収入金	1,005,262	前受金	71,134
繰延税金資産	75,754	預り金	52,766
立替金	174,441	未払法人税等	159,923
その他	76,935	未払金	60,554
貸倒引当金	△ 5,877	未払費用	327,461
<b>固 定 資 産</b>	3,760,518	前受収益	835
<b>有 形 固 定 資 産</b>	221,362	その他	6,333
建物	2,085	<b>固 定 負 債</b>	1,927,614
車両運搬具	215	長期借入金	1,000,780
工具器具及び備品	219,061	社債	800,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,278,133	繰延税金負債	126,834
商標	790	<b>負 債 合 計</b>	3,655,304
ソフトウェア	56,130	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	896	<b>資 本 金</b>	2,231,224
営業権	1,220,316	新株式申込証拠金	4,848,720
<b>投資その他の資産</b>	2,261,022	<b>資 本 剰 余 金</b>	3,911,108
投資有価証券	709,818	資本準備金	584,132
子会社株式	987,111	その他資本剰余金	3,326,975
会社出資金	225,289	資本金及び資本準備金減少差益	3,326,975
関係会社株式	13,600	<b>利 益 剰 余 金</b>	822,353
出資金	150,631	当期末処分利益	822,353
長期債権	164,126	<b>自 己 株 式</b>	△ 1,308
その他	147,817	<b>資 本 合 計</b>	11,812,097
貸倒引当金	△ 137,372	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	15,467,402
繰延資産	31,754		
社債発行費	31,754		
<b>資 産 合 計</b>	15,467,402		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：千円)

科		目	金 額	
経 常	営業 損益 の部	営業 収 益		7,856,457
		営業 費 用		
		売上高		
		売上原価	5,308,240	
		販売費及び一般管理費	2,000,129	7,308,369
		営業 利 益		548,087
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益		
		受取利息及び配当金	2,570	
		有価証券売却益	956	
		その他営業外収益	11,542	15,070
		営業 外 費 用		
		支払利息及び割引料	35,378	
		支払手数料	63,784	
		為替差損益	30,625	
		組合費用	16,999	
		新株発行費用	4,493	
		社債発行費償却	13,507	
その他営業外費用	3,474	168,263		
		経 常 利 益		394,893
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		投資有価証券売却益	599,939	
		固定資産売却益	2,732	
		貸倒引当戻入額	1,751	604,423
		特 別 損 失		
		投資有価証券売却損	24,685	
		買収関連手数料	20,061	
		契約変更違約金	69,559	
		貸倒引当繰入額	72,697	
		前期益修正損	2,241	
投資有価証券評価損	174,800	364,046		
		税 引 前 当 期 純 利 益		635,270
		法人税、住民税及び事業税	132,339	
		法 人 税 等 調 整 額	145,898	
		当 期 純 利 益		357,032
		前 期 繰 越 利 益	465,321	
		当 期 未 処 分 利 益		822,353

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針

- (1) 当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日 法務省令第68号)に基づいて計算書類等を作成しております。
- (2) 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」に基づき1株当たり当期純利益の額を算定しております。
- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式及び関係会社株式 総平均法に基づく原価法によっております。
  - ② その他有価証券
    - (i) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
    - (ii) 時価のない有価証券 総平均法による原価法によっております。
- (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ 時価法によっております。
- (5) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 先入先出法に基づく原価法によっております。  
仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。  
貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。
- (6) 固定資産の減価償却方法
  - ① 有形固定資産  
定率法によっております。  
なお耐用年数は、下記のとおりです。

建 物	15年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	2～8年
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
但し、ソフトウェア(自社使用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - ③ 営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。  
(会計方針の変更)  
従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理しておりましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。  
この変更により従来の方と比べ、税引前当期純利益は1,220,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は148,510千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。
- (7) 繰延資産の処理方法
  - ① 新株発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
  - ② 社債発行費  
社債発行費は3年間で均等償却する方法によっております。
- (8) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金  
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金  
ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。
- (9) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 収益の認識基準  
取引先の検収を要する受託業務につきましては、検収基準を採用しております。  
役務提供期間の定めのある受託契約につきましては、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。  
また、損益計算書の適正化を図るために当期より、製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。
- (11) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (12) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）  
ヘッジ対象：キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針  
当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用してあり、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- (13) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (14) 投資事業組合への出資金の会計処理  
組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額に対する損益を取り込む方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権                           | 1,297,107千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務                               | 73,134千円    |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額                          | 86,180千円    |
| (3) リース契約により使用する固定資産                        |             |
| 固定資産に計上しているもの他、コンピュータ、車両等をリース契約により使用しております。 |             |
| (4) 保証債務等                                   |             |
| 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。    |             |
| プロジー株式会社                                    | 18,620千円    |

(5) 新株式申込証拠金

平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引

売 上 高	279,919千円
仕 入 高	149,678千円

(2) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益	826円17銭
当期純利益	357,032,054円
当期平均株式数	432,155株

第8期の1株当たり当期純利益は、平成15年8月20日付をもって株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。期首に分割が行われたものとして算出しております。

4. 追加情報

(1) 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	4,055千円
未払事業税否認	10,406千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213千円
その他	2,080千円

繰延税金負債

売上原価認容	126,834千円
--------	-----------

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(2) コミットメントライン（融資枠）契約

運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	1,000,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,000,000千円